

I 案件概要

II 評価結果

事前評価では、事後評価を事業完了から3年後に実施することとなっていたが、事業遅延のため、事業完了から2年後に実施した。

1

以上より、本事業の有効性・インパクトは高い。

定量的効果

指標	基準年 2013 年 計画年	目標年 2020 年 事業完成 2 年後	実績値 2018 年 事業完成年	実績値 2019 年 事業完成 1 年後	実績値 2020 年 事業完成 2 年 後	出所
対象 8 校の収容可能人数 (人)	5,236	12,496	10,250	11,294	12,179	PPDoEYS への 質問票回答
対象 8 校の 1 教室 当たり生徒数 (人)	98	72	40	44	44.25	PPDoEYS への 質問票回答

3 効率性

本事業の事業費は計画どおりであった（計画比：98%）が、事業期間は計画を大幅に上回った（計画比：165%）。コミュニティ開発支援無償資金協力というスキームでの現地調達手続きが、カンボジア側にとって初めてであったことが主因である。すべての契約及び入札書類の確認に時間を要し、時には、現地語に翻訳する必要があった。以上より、効率性は中程度である。

4 持続性

【制度・体制面】

現行の組織体制は、事後評価時点までにおいて、本事業の効果を維持することができている。PPDoEYS は、初等から中等レベルまでの学校の運営・維持管理を監督する一方、対象校の生徒、教師、校長が日々の運営・維持管理を実施している。対象校 8 校のうち、6 校では十分な人数の教師が配置されている。他の 2 校は、学区の拡大が原因で、教師の数は十分ではない。

【技術面】

無償資金協力「プノンペン市小学校建設計画」にて作成された運営・維持管理マニュアルの配布を通じて、本事業で整備された学校施設・設備の運営・維持管理に関する技術的な知識が関係職員に共有されている。そのため、本事業完了以降、対象校は日常的な運営・維持管理を実施できている。学校レベルでは、生徒と教師が日々教室とトイレの清掃を行っている。

【財務面】

対象校の財務状況は、政府から割り当てられた予算により裏付けられている。この予算は、基本的かつ日常的な運営・維持管理には十分である。大規模なメンテナンスの場合には、学校は、学校運営委員会、プノンペン都、教育・青年・スポーツ省 (MoFYS) など、に対外的な支援を要請する必要がある。予算支援を受けた後、各学校は、民間業者に委託する必要がある。

【運営・維持管理の状況】

事業評価時点において、対象校は本事業で設置した施設・設備の適切な運営・維持管理を継続している。施設・設備は良好な状態であり、所期の目的に沿って利用されている。スベーパーツや消耗品も、適時調達されている。対象校は、排水管の詰まりのようなそれほど重大でない問題については対処・解決できている。

【評価判断】

以上より、本事業の運営・維持管理は制度・体制面に軽度な問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

5 総合評価

本事業は、前期中等教育施設を拡充することにより、前期中等教育へのアクセスの強化及び教室の過密状態の緩和による学習環境の改善を図るという事業目的を達成した。本事業は、事業完了後、将来の産業人材育成にも寄与した。持続性については、十分な教師数の配置については軽度な問題があったものの、現在の組織体制は事業効果を維持することが可能である。効率性については、事業期間が計画を大幅に上回った。

以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。

III 提言・教訓

実施機関への提言：

・対象校の財務状況は過去 3 年間で改善されており、これはプノンペン都と MoEYS によって維持されるべきである。新型コロナウイルス流行中の過去 2 年間、政府は優先度の低い費目の支出を削減した。また、すべてのレベルの学校は 2021 年 11 月まで完全に閉鎖されていた。学校再開後、対象校は運営・維持管理を含む準備予算が必要となる。そのため、プノンペン都からの学校の運営・維持管理用の予算配分を確保する、または、2022 年に緊急ニーズとして増額する必要がある。

JICA への教訓：

・本事業は、日本のコミュニティ開発支援無償資金協力案件のカンボジアにおける第一号案件であった。その実施体制は、調達代理機関の支援の下、現地で施工業者が選定された。初期段階で、カンボジア政府と調達代理機関との間で代理人契約を締結する必要があった。この過程で、カンボジア側が契約書に対して非常に懐疑的で、細かい点や言葉遣いまで確認し、現地語への翻訳も必要であったため、契約書が署名されるまでの議論や交渉に想定以上の時間を要した。さらに、調達・入札書類は、プノンペン都知事の最終承認を得るまでに、政府機関による確認が必要であった。ゆえに、新しいスキームで無償事業を実施する場合には、JICA が準備調査もしくは概略設計調査を実施する際に、事前に必要諸手続きについて双方で確認する必要がある。



プノンペンの Chamroeun Phal 中学校



Chamroeun Phal 中学校の教室